

(案)

平成 31 年 3 月 5 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市行政改革推進委員会

会 長 渡 邊 義 本

成田市行政改革推進計画（2019（平成 31）～2021（平成 33）年度）の
策定について（答申）

本委員会は、平成 31 年 1 月 30 日付けで市長から意見を求められた成田市行政改革推進計画（2019（平成 31）～2021（平成 33）年度）の策定について、2 回にわたり慎重に協議を行い意見をまとめたので、下記のとおり答申します。

記

平成の世も早いもので 30 年が過ぎ、本年 5 月 1 日は新たな元号を迎えることとなります。小泉市政も 4 期目を向え、就任以来「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりに向けて、市政運営に取り組んでこられたことと思います。また、国民的イベントである 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致にも積極的に取り組まれ、アメリカ陸上チームとアイルランドパラリンピック選手団の事前キャンプを迎え入れることとなり、共生社会の実現やスポーツツーリズムの推進を図られているところです。

本市の財政は、空港関連税収を背景として、全国有数の財政力を有し、各種財政指標からも判断されるように財政の健全性が維持されているものの、人口減少社会、超高齢社会の到来などにより、扶助費をはじめとする義務的経費の増大、公共施設の長寿命化・老朽化対策などの進捗に伴い、より一層の効率的な行財政運営が求められており、行政改革の継続は欠かすことのできない取り組みだと言えます。

これまでの成田市の行政改革の取り組みについては、平成 22 年 3 月に策定した成田市第 5 次行政改革大綱に基づき、実施計画として 3 期、9 年の成田市行政改革推進計画を策定し、多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの向上、経費の削減や民間委託、システム改善などをはじめとする事務事業の見直しや廃止、自主財源の確保、

職員給与等の適正化など、各種取組みを実施してきた結果、一定の成果が上がっているものと理解しております。

しかしながら、成田空港の更なる機能強化に伴う地域振興策・騒音下対策、国際医療福祉大学附属病院の開院、新生成田市場の整備など、多額の財政負担を伴う大規模事業に加え、「災害に強いまちづくり」、「スポーツツーリズムの推進」、「医療・福祉の充実」、「子育て世代に魅力あるまちづくり」などを目標に掲げ、今後の多様な行政ニーズに対応したまちづくりを進める前提として、成田市の今後の行財政運営は決して楽観できるものではなく、引き続き、効率的な行財政運営が必要であると考えます。

このような状況を踏まえ、平成 31 年 1 月 30 日に市長から諮問を受けた成田市行政改革推進計画（2019（平成 31）～2021（平成 33）年度）の策定について慎重に協議を行ったところ、地域における介護体制の整備による高齢者支援、保育の充実による子育て支援などの施策により、市民の視点に立った行政サービスの向上を目指す質的な改革と、公共施設の整理・統廃合や事務事業の見直しなどの施策により、簡素で効率的・効果的な行政経営を目指す量的な改革の 2 つを両輪として推進していく本計画は、今後の成田市の行財政運営において有効であると判断します。

したがって、諮問された成田市行政改革推進計画（2019（平成 31）～2021（平成 33）年度）の策定については、成田市から示された素案を基本的に了承し、原案のとおり答申いたします。

以下、成田市第 5 次行政改革大綱に掲げる 10 の推進項目ごとの具体的な取組事項について意見をまとめたので、これらの意見に留意されることを要望します。

I-① 市民との協働の推進

1. 未曾有の災害が多発している中、地域と行政が一つになって出来ることを考え、自主防災組織の育成と結成促進、避難所運営委員会の設立を進め、地域防災力の強化と安心・安全の街づくりに取り組まれない。
2. 現状の若者に対する市政参画機会の拡充に留まらず、社会的弱者や、今後増加が見込まれる外国人労働者などの意見も取り入れられる仕組みを構築されたい。
3. 国際医療福祉大学との連携にあたっては、病院の開院による直接的な治療という狭いものではなく、広範囲に保健医療、人材育成、生涯学習、健康増進などにつながる、成田にふさわしい質の高いサービスが提供される連携事業を実施されたい。
4. 成田らしさを表わす重要な表参道で、セットバック事業が行われていることは、市民や観光客に高く評価されているが、スピード感をもって整備されたい。

I-② 市民サービスの向上

1. オンデマンド交通高齢者移送サービスの見直しは、費用対効果だけを求めるのではなく、利用者の声を十分にくみ取ったサービス内容を検討し、バランスに配慮した高齢者の移送サービスを実現されたい。
2. 慢性期の医療が施設から地域に移行される中、地域包括支援機能強化の優先度は高く、高齢者福祉・介護福祉・健康増進・子育て支援などの横断的なフォロー体制を構築されたい。
3. 空港に隣接する新生成田市場は、成田の新たな顔になるべく、多くの観光客が集まり、消費がなされ、地域経済の活性化につながる、質の高い施設を設置されたい。
4. 空き家等対策については、地域の良い景観、コミュニティ維持や犯罪の抑止面からも行政が積極的な役割を果たされたい。

I-③ 公正の確保と透明性の向上

1. 求められて情報を開示する「情報の公開」という受け身の形から、オープンデータの推進をはじめ、行政自らが主体的に情報を発信する「情報の提供」という積極的な形へと情報化を進められたい。
2. 負担の公平性の確保と、受益者負担の適正化を図る観点から、市税、保険料、保育料、給食費等の収納対策に積極的に取り組み、収入の確保を図られたい。

I-④ 電子市役所の推進

1. 情報共有システムの活用による、各種申請・届出などの行政手続き環境の整備を進めるとともに、高齢者や視聴覚障害のある方などにも配慮しながら、サービスの迅速化と利便性の向上に努められたい。
2. 国際空港を擁し、外国人の観光促進を掲げる都市として、セキュリティ精度の高いWi-Fi環境の整備を進め、環境が整うことで、コワーキングスペースとしての活用も可能となり、働き方にも良い影響を与えるため、推進されたい。

I－⑤ 人材の育成と活用

1. 職員の健康管理体制の充実にあたっては、取組が形骸化する事のないよう、職場での環境づくりや意識付けに注力されたい。
2. 女性職員のキャリア形成のためにも、積極的に女性管理職を登用されたい。

II－① 事務事業の見直し

1. 事務事業の実施にあたっては、行政評価の活用により、限られた経営資源を効果的に配分することとし、計画(PLAN)、実施(DO)、評価(CHECK)、改善(ACTION)というPDCAサイクルに基づく継続的な見直しに努められたい。
2. 民間委託の実施に関しては、委託することで市の信頼が損なわれないよう、委託がきちんと履行されているかをチェックする体制を構築した上で、費用対効果を求め、効率的で良質な行政サービスを提供されたい。
3. 不法投棄が発見された場合は速やかに回収することで、不法投棄の連鎖を断つよう取り組まれたい。

II－② 持続可能な財政構造の構築

1. 市が保有する未活用の施設・土地の中には、民間活力の活用により市民・行政共にwinwinで活用されている事例もあり、引き続き、未活用の施設・土地の積極的な有効活用を推進されたい。
2. 少子化、超高齢化の進行による、医療、福祉、介護、子育て等の義務的経費の増加や成田空港の更なる機能強化、大栄地区小中一体型校舎の建設、新生成田市場の整備など多額の財政負担を伴う大規模事業も控えていることから、財政収支に影響を及ぼす諸問題についてのデータ収集及び分析等を実施し、今後の財政見通しについて多角的にシミュレーションを行い、健全な財政運営に繋がられたい。
3. 実質公債費比率の上昇が見込まれていることを踏まえ、中長期的なビジョンを持ち、将来のために使うべきところは使う、抑えるべきところは抑えるという選択と集中により、財政構造の弾力性を維持されたい。

Ⅱ－③ 公共施設の効率的な設置・運営

1. 市が保有する公共施設やインフラ等の老朽化が進んでいることから、将来のまちづくり、財政運営の平準化のため、「公共施設等総合管理計画」の着実な実施と、利用者の声を反映させた公共施設の更新、統廃合を進められたい。
2. 施設の管理運営方法の見直しにあたっては、慎重に進め、経営ノウハウや自由な発想を持つ民間事業者等の活力を活用するとなった場合には、選定方法や形態を十分に検討・検証し、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、効率的・効果的な行政サービスの提供に努められたい。

Ⅱ－④ 定員管理及び給与の適正化

1. 行政需要が多様化・複雑化する中で、行政サービスの低下を招くことのないよう、業務量や業務分担などについても十分に考慮しながら、多様な人材と適正な職員数を確保されたい。
2. 給与等については、今後とも、国、県、近隣市町や民間給与の動向を見極めながら、市民の理解が得られるよう適切に対処されたい。

Ⅱ－⑤ 効率的な組織・機構の構築

1. 市政全体にかかわる行政課題については、個々の担当課がそれぞれ計画を立てて取り組むだけではなく、全体を俯瞰し、組織横断的な取組みにつなげる仕組みを構築されたい。
2. 意思決定の迅速化や二重行政の解消、多様化・複雑化する市民ニーズや新しい行政課題に的確かつ迅速に対応できる効率的な組織構築に努められたい。
3. 男性職員の育児休業取得については、地域の民間企業の模範となるよう、行政が先頭になって積極的に推進されたい。

行政改革推進計画の実効性を高めるために

1. 行政改革推進計画に基づく取組が一部の担当部署だけの業務とならないよう、成田市全体の課題として全職員が行政改革に取り組むよう配慮されたい。

2. 成田市は様々な事業の実施や相談窓口の充実など、多様な行政サービスを実施していることは評価できるが、社会的弱者にも手を差し伸べ、声をかけ、また、関係団体と連携しお互いが補完しあえる、より住みやすい街を構築されたい。
3. 量的業務を削減したことで得られる、物的・人的資源を有効活用されたい。
4. 今後とも成田市の行政改革推進計画に基づく取組が市民の意見が反映されたものとなるよう、その進捗状況などを当委員会に報告するとともに、広く市民にも公表されたい。